

尼崎市ハザードマップの表現方法について

【質問内容】(岡田委員提出資料より抜粋)

第5回武庫川流域減災対策検討会で、尼崎市のハザードマップの表現方法について、住民からの意見として「猪名川と武庫川による洪水時のハザードマップを1枚の画面に表現する方が住民にとっては理解しやすい」との意見が合ったが、これに対して会計検査院からの通達で「異なる管理範囲である両河川の状況を一つにまとめた図に表してはいけない。」との通達があって実現できなかったとのことである。ハザードマップは本来住民の安全の為に作成されたものであるのに、こうした中央官庁からの会計上の取り扱いを理由に拒否されるのは不適切と考える。」旨の発言をしました。その後、情報源を明らかにする必要があると判断したので、お知らせします。

これは、白井尼崎市長が情報源で、取材者は今本博健氏(元淀川水系流域委員会委員長)です。この通達は兵庫県を通じて市長に伝えられたものと思われます。前回の会議でも調査をお願いしました。こうしたことで住民の防災意識にマイナスの効果を及ぼすことは問題があると思いますので、改めて県当局の調査結果についてお訊ねします。

(この回答は、次回減災対策委員会の席上で頂いても構いません。)

【調査結果】

平成19年度の会検実地検査(全国調査)の課程において、会計検査院等から、「同一市町村内に、国が指定した浸水想定区域と都道府県が指定した浸水想定区域が重複している場合、洪水ハザードマップが住民にとって、わかりやすく、浸水情報が正しく伝わるように考慮し、必要に応じて国、都道府県、市町村等の関係者間で調整を行うものとする。」との指導があった。

尼崎市のハザードマップが、猪名川と武庫川を単独で作成しているのは、指摘のような「異なる管理範囲」や「中央官庁からの会計上の取扱い」とした理由からではなく、他市の事例や会計検査院の見解等を踏まえ、浸水想定区域の対象とする降雨確率や降雨分布が猪名川(直轄)と武庫川(県)で異なることなどが理由であり、尼崎市洪水ハザードマップ作成検討委員会で協議し決定した。

猪名川本川直轄区間:

(戦後最大洪水である S28.9 洪水の2倍の大雨を想定 279mm/日)

武庫川本川:

(概ね100年に1回程度起こる大雨を想定 247mm/日 1/100)